

100

つたのですけれども、それが併し地方税で以て今度賄われるということであれば、寄付と、二者とを言うのは不適

当なのですから、そういう意味で寄付をこちらから特に求めるということはないので、自発的のものだけに限るという意味において、岡野國務大臣の言われるところと一致するのではないかと考えるのであります。

うということを、どう活かされて行なうのか、お伺いしたいと思います。
○國務大臣(天野貞祐君) 私は今岡縣
國務大臣の言われた御精神に同感で、
それで行かなくちゃいけないのだろうと
思います。寄付を仰いで学校をやつ
て行くのじやいけない。併し個々の
場合あなたのおつしやることは専ら
私は義務教育に関する事だと思いま
すが……。

幅に求めて大学を建設すると、こうい
う建前であつたのであります。ところ
がこれが今回の地方財政法の強制的な
寄付行為の禁止の條項に触れること
は、先程來の論議で明瞭になつて来た
のでありますて、國がその分を見るよ
うに今後措置して頂けるかということ
に対して、天野文部大臣は、努力した
いということを申しておられたのであ
りますが、大藏大臣としまして今後
そうした経費を地方において強要しな
い

○國務大臣（岡野雪齋君）お答え申上
げます。先程大蔵大臣が言いました通り、任意の寄付なら差支えない。私自身といたしましても、今度の規定は強制してはならない。ですから是非これをその地方で持つて行きたいというような意味において、自分で喜んで飛び出して行つて寄付するということまでは、今度の法律は規定しておりませんから、大蔵大臣の言つ通りでございま

年このままに放置せられるならば、やはり地方財政を圧迫する。国の見込み違いであつたという陥陥があるのでありますから、当然国において追加予算によつてこの基準建坪の校舎建設が速かに本年度になし得るよう努力して頂かなければならぬ建前になるかと考えるのでありますが、池田大蔵大臣はこの前の質問に対しても今年はそういう追加予算は出さないということを二度に亘つて言明しておられる。そなりますとこれは地方財改の方に直ち

だけ出せるかということで認可を與えた。それは結局金を出すことを國として過去においては肯定しておつたわけなんです。ところがそれは年度繰越事業として地方は金を出すのですから、

○國務大臣(天野貞祐君) 業務教育に關しては問題ないだらうと思ひますと、やはり從來こういう條件の下に認

いように、国立大学の名にかけて、国でこれらの経費を捻出して頂くということについて、どうお考えになつておられるか、お伺いしたいのであります。

○小笠原二三男君 ではそうした建前で自由なる寄付を認め、或いは自由なる意思において寄付をするという建前をとつて、建設事業が選々として進ま

に影響するのであります。岡野大臣並びに天野大臣はこれを如何に取扱うお考えでおられるか、國民一般に知らせる意味を以て精細にお答え願いたい

新規に「十五年度に、新税法が通過します」というと、これは直ちに過去のそれが引継がれて、この地方財政法の寄付行為の禁止の問題に触れて来るんです。結局割当てして寄付をとつておるのでですから……、これは精神的な压迫

いたということになりますから、これをやはり一々の場合について検討しないと言えないだうけれども、方針としては岡野國務大臣の言われた方針通りで進むべきものだと私は考えておりま
す。

許す限りにおきましては、そういうものの経費を盛つて行く考え方であります。併し出発点というものは或る程度の経費を予想しておるということは御話の通りであります、寄付の集め

ないという場合においては、文部大臣のお考えの通り関係大臣に善処して頂けるかどうか、お伺いしたい。

○國務大臣(池田勇人君) それは先程申し上げましたように、財政の許す限りございましてこそ、文教施設には力を

○國務大臣(岡野清壽君)　お答え申上
げます。その点は一に中央財政の資力
に関する限りでございますから、大蔵
大臣からしつかりした御答弁をお願い
したいと思います。

を感じない寄付、そういう意味合の寄付を除く強制であろうがなからうが、精神的な負担を感じるのは全部いけないという広範囲の解釈をするのだということは昨日の答弁にあるので、こ

○小笠原二三男君 その方針で進むべきものだと考へるといふことは、固ににおいて新制大学設置に關する今後の費用を持つよう努力し、予算化に努めると、こういふうに了解してよろ

方を地方税法で今後いたす……、強制的にあらす、任意におやりになればこれは差支えないと思ひます。

○小笠原二三男君 それでは岡野大臣にお伺いしますが、任意に寄付云々と

を入れたい。こういうことは予算編成の方針で言つておるのです。財政の許す限りやる……。

は岡野大臣には地方財政を所管する主
管大臣として、そりいうものは地方で
見ることはこれは従来の建前からでき
ないので、國で見なくちやならんとい
うことだけは御承知であろうというの

の寄付を求める、或いは求めようと國がしなくとも、地方自体においてそういう操作をすることを、國としては許しておけない建前になつて行くのであります。これに對しての指責を文部

○國務大臣(天野貞祐君) 私はそれで
よいと見つております。その方針
で……。

いうことです、精神的な負担を感じる寄付行為自体が、この條項に触れるのだということは、再三御答弁があつたのであります、今において五千万なり一億なりというものを、県内にお

て六・三の方の建築費ですが、昨日もどうも曖昧であつたのですが、文部省は〇・七坪の最低基準のそれを建てるためにも、もう二十四、五年度の十五ヶ月算に亘り六十億円足りぬ、七、

であります。國で見ようとする場合に、これをどう組織して行くかということについて財政担当の池田大蔵大臣に、自治厅側の建前として、どういう要請をして、この問題を解決して頂くこと

大臣がお考えにならない限り、必ずや地方財政を圧迫することは間違いないのでありますて、それで今後どううふうに岡野大臣の昨日言われましたこの精神を活かす意味において、文部大臣にお氣の毒であるけれども善処を願

田大蔵大臣にお伺いしたいのであります
するが、只今論議しておるのは、六十九
七でできた新制大学は誠に貧弱な校舎を有
備を持ち、或いは敷地を持つておるが故に、
ために、その認可に当つて地方からおこ
の、自治團体或いは住民等の寄付を大

試して募集するということ自体が非常に困難なために、遅々として新制大学の建設事業は進まないのである。今大藏大臣の言われるよう任意の寄付であれば構わない。こういうことで地方財政を今後賄つて行かせるということに

う実態を把握せられて、五十億に近い追加予算の要請を関係当局にしておられるやの御咎責があつたのであります
が、このことはやはり資料の中の三百億の寄付を排除するという中には見込
んでおらないようであつて、これが今

○國務大臣(岡野清夢君)　お答え申上
ります。私は自治長官でございま
するお考であるが、それによると、
責任において御答弁があればよろしい
のであります。財政のことは人蔵大
臣にお伺いいたします。

す。その点におきまして今回の只今の御質問に対しては、大蔵大臣並びに文部大臣にできるだけ御協力を願つて皆様方の御希望に副うようにして行きたいということを努力する。又しつつある次第でございますから御了承願いま

教育は充実したい、それは大蔵大臣もよく了承していて下さることと信じて、自分はそういう途で進みたいと思

○小笠原二三男君 では大蔵大臣にお伺いしますが、そういうことについて
大蔵大臣として御努力下さるというこ

つても金がないのだから仕方がない。それは来年度まで待つて頂くより仕方がいい。而して本年の六・三制の問題ではない。本年は我慢して頂きたいと、只今私は考えております。

では今は考えておられないという御返事なのですから、それを余りもう補正予算は出さんという建前でいろいろ言わることは私は却つてどうかと思うのです。私は決してそういう希望を全然捨てておるわけではありません。できるだけのことをして大蔵大臣の御

同時に中央の意思をそのまま北方に傳へ
ぼすような方策を取りたい。こういうこ
とを言われたのです。それを具体的に
立法化する用意があるかという本質
の質問に対して、是非そういうふうに
したい。次いで岡野国務大臣に対しして
私が質問いたしましたところが、最初に
おっしゃったことと何處か違つたよう

1

○國務大臣(天野貞祐君) 私は今御質問の点につきましては、できることなら補正予算を出していきつております。併し池田大蔵大臣が教育のことには非常に御熱心でありますので、池田大蔵大臣の誠意にいつも信頼をいたしておりますのであります。そういう意味でできるだけの努力をして、この義務教育に当たりたいという考え方であります。

暫定措置として大蔵大臣はどういうふうにして地方の期待しておられる方々の要望に応えるようにしてよとお考こうになつておられるのか、率直に、これ

起債でありまするが、これらにおいても一部を望を満たして行こうといふことは、これは大蔵大臣の所管において御参考頼める部面があるので

○相馬助治君 岡野國務大臣と天野文
化決心ができていたいのです。
見通しといたしましてはなか／＼困難
じやないかと思います。

ることはこれは明白でござります。御つてこの際、天野文部大臣並びに岡崎國務大臣が答弁されたような線に沿つて、大蔵大臣としても近い将来において、

個人の誠意、或いは不誠意、そういうことを論議の外としまして、この事態を收拾するがためにどうするのかといふことを、きつぱりお答え願いたいと思うのです。別とば本年補正予算案ではつくり申上げたと申しますが、これは非常に大きな問題になつておるので、すからお答え願いたいと思います。

○國務大臣(池田勇人君)　この問題は、先般本委員会ではつきり申上げたと申しますが、そのことは口頭であります。六・三制のことは、勿論十分ではございませんが、財政上できるだけのこと

はないとされるのですが、そういう點と、或いは全体の國家財政からいえば、そう言うと失礼ですが、さして大きな金額でもないとさえ思われるのを、う事情について、もう少し納得の行くようになります。

部大臣が一度列席されておりますることで、特に私は池田大蔵大臣に一言申す。伺ひして置きたいことがござりますと、御承知のように、今審議中の地方税法案は予定通り参りますれば明日この參議院を通過するでありますよ。そのうになりますと、こう

て、義務教育費に対して国費を以て何らか保護を與えるといふような方向に立案する用意があるかどうか。同時に併せてお伺いしたいことは、現在の手立て、地方の貧弱町村等の現実に照らして、この段階の問題に着手して、

馬鹿のことを言つてはいられないであります。計算の提出のために努力をするとして、それができないとなつて、来年だとなつたら、本年中はどういうふうに賄つて行くか。こういうことをしつかり御答弁願いたい、と思ひます。

○國務大臣(天野貞祐君) 要するに今予算に文部省から要求がまだ出てはおりませんが、来年度におきましては、或る程度の金額が提出されるやに聞いております。従いまして本年度補正予算で六・三制の金を相当出すと

文部大臣には先程来勵努力なさつておられたと、おられながら補正予算のそれについて大蔵大臣の方に要請がないというようなことは、これは如何かと思われるので、その間のこともわざ伺いしておきたいと思うのであります。

は税法更正と並期的な大変革であると言
われておりますが、同時にこれを教
育の面から見ますと、義務教育費
が全部地方財政の下に隸属せしめ
られるという画期的な内容を持つてお
ります。そこで私共心配いたしまして、
このままでは、一部に反対派として、

でこの教育の問題を甚繁してても十分なる財政上のバランスが取り得る自信があるかどうか。この平衡交付金の将來についての見解も承りたいのであります。尤も本委員会において大蔵大臣が、現在は理論的に平衡交付金といふものは逐次減らして行く方向を取らねば

申し立したことと同じことなんですが、私は今計画を持つております。来年度におきましては、又状況がどうなるか見ておきたいと思いますが、併し私が勝手にやれるわけのものではないのですから、自分は非常に努力して、若しそれができないといたしましたならば、次の機会においてどうあつてもこの義務を頂くより外ない。十分にやりたいと正予算でできないというときにはどうするかという問題は、これは我慢して頂くより外ない。

○國務大臣(天野真祐君) その用意は
私はしております。又補正予算といた
名前ではありませんが、大蔵大臣によ
り義務教育についてできるだけのことと
して頂きたいということを絶えずお聞き
いたしております。大蔵大臣もこ

昨日の委員会で、文部大臣並びに閣僚は國務大臣に対して質問をいたしました。答弁の中にこういうことがございました。即ち義務教育費は当然これは理論的には国で持つべき性質のものである。従つて文部大臣としてはでき得る限りの努力をして、そういう方向に進

〔國務大臣天野貞祐君發言の許可を求む〕

切り抜けて行くかということ、更に予算編成がそれゝ事務的に計画されるようですが、平衡交付金は一体国が予算で計上するというよりになつておりますが、これはどこの関係府から資料が出て、最後的には誰がどこでどういう形で折衝するか。その主体が自治庁にあるのか、地方財政委員会にあるのか。こういうような点を統いてお伺いをし、更にこういうような形の中で最後に残されるのは、いわゆる文化的な施設、教育問題が最後に残されて参ると思います。こういう困難な中に、貧弱町村或いは政治力の弱い町村は、教育施設といらものが取残され。こういうようなものにつきましても地方財政委員会が平衡交付金を通じまして、國の方へ働きかける力、そのことについてお伺いしたい。これが私のお伺いする概要でございますが、先ず地方財政委員会について委員長さんにお尋ねをいたしますが、地方財政委員会はシャウブの勧告書によつて設置されたと思いますが、委員長は活動の基本方針をどのように定めているか。一応お伺いをいたしたい。

に我々は了得いたしまして、そうしてこれについて公正に妥当に運営をして行きたいと思います。

○石川清一君 設置法で設置されましたが基本的なものをお尋ねしておるのでなくして活動方針、勿論それによると思いますがけれども、今私が申しましたように固定資産税の一・七五が一・七になり、「一・六になつた」という混乱の中で、何かその活動方針としてこういふうにして行かなければいかんというようなものも含めて、現われて行きます現象の中でお考えになると思うのですが、どこまでも額面通りの証文で睨み合いつこしておるかどうか、その活動方針、こういふうな情勢の中でそれを具体的にどういう問題はこうするのだといふ、先ずその点をお尋ねをいたします。

○政府委員(野村秀雄君) 個々の問題については、個々に我々具体的に調査研究いたしましてこれを公正に運用する外ないと、かように存じております。

○石川清一君 公正に個々の問題についてというお話をございますが、この間地方自治廳にお尋ねをいたしまして、現在の政府の取つておるのは主として資本蓄積を図ろうとしておるところの近代的な工業、或いは産業のために重点を置いているが、今度の地方自治は民生の安定、而も自治体の中に私は満足に思つておるのでですが、そういうような具体的な答弁を私はお受取

むを得ませんが、それでは続いてお尋ねをいたします。シャウブ勧告は税制のみならず、地方行政全般、特に事務の再配分等を勧告しておるようですが、この種の行政的再編成はまだ進行中であり、その他府県の離合集散というようなことについても随分論議があるようでございますが、地方財政委員会はこの過渡的な時代において、他のいろいろな関係機関と連絡調整が必要だと思ひますが、現在のところ取つておりますかどうか、お尋ねをいたします。

ける災害復旧事業費国庫負担の特例に関する法律からいたしまして、その第二條の規定によりまして、昭和二十五年度に限るということを規定されておることは知つておるわけであります。が、シャウブの勧告には災害復旧費は全額国庫負担というふうにありますて、その期限を規定していません。從つて我々が勧告書から推察しますところによると、これは昭和二十五年度に限るべきではないやに思うわけですが、大蔵大臣とされましてはこれをどのように御理解でありますよろしか。更に若し巷間伝えられるように、そのような予算の編成方針がとられたといたしますたら、災害復旧費が各府県に持つ財政上の圧迫が非常に強いわけあります。が、それに代る財源措置はどうなつたいたいと思ひます。

○石川清一君 了解を得て、ということは、無茶苦茶に出そらというのじやなく、よく了解を得て、そうして出した方の許可がなかつたら出さないと、こういう考え方を抱いております。

○國務大臣(天野貞祐君) 了解を得て、というのは、よく相談をし合つて、できるだけそれに努力をしよう。了解されなければ出すとか出さんとかと、今私が断定的に申上げられることではない。自分はどこまでも出そうと思つておる。

○委員長(岡本愛祐君) 外に文部大臣に対する御質疑ございませんか……。それでは大蔵大臣、只今の中田君の御質問にお答え願います。

○國務大臣(池田勇人君) お答え申上げます。シャウブ博士が昨年來られまして、地方財政並びに中央の財政につきまして検討を加えられました。その結果として、お話を通り災害復旧費は全額国庫負担という勧告をなされたのであります。勧告がなされて以後いろいろなことを検討いたしますと、シャウブ博士のこの勧告は、必ずしも実情に副わないといふ点があるのであります。従いましてお話の通りに二十五年度限り全額負担ということで行つたのであります。先の国会におきましては、法文に示しておりますように、これは二十五年度限りである。二十六年度においては別途の方向で行こうとのことです。関係方面並びに我々のところで相談いたしておるのであります。従つて只今のところは二十六年度から国庫金額負担という原則でなしに、

一部は地方税で負担して頂いた方がいいのではないかという方針の下に一応策定いたしております。併しこのことは、どれだけの負担をするかという問題もあります。で、今晚遅くシャウブ博士のように、負担をした場合にその財源をどうするかという問題もあるのです。併しこれの問題もございませんから、國が全額負担するよりも、一部はやはり地方が負担した方が実情に副うだろあります。で、今晚遅くシャウブ博士も来られることでござりますから、尙一部負担の場合におきまして、その財源をどうするかという問題は、今までの経過から申しますと、殆んど起債によってやつておるのであります。税金を以てやるということは、災害のその年の税で以てやるということは、これは極く例外であります。一部今の起債が、概ね起債によつてやつておるのであります。従いまして國が一部負担をすることには、利子を負担するということはありますから、事業はないと、早く災害復旧をしたいときに国費だけでは予算の開発上なかなか困難であります。復旧は、地方にして貰つた方が実情に副うのであるが、概ね起債によつてやつておるのであります。従いまして國が一部負担をすることには、利子を負担するということはありますから、事業はないかということは、早く災害復旧をしておきたいときに国費だけでは予算の開発上なかなか困難であります。復旧は、地方の分は起債でありますから、事業の分量が非常に多くなるということでも一つの一部負担の根拠であるのであります。が、この問題は岡野國務大臣からお話をなつた通りに、まだ最後の決定をいたしておりません。そういう考え方で進んでおるのであります。

○鈴木直人君 この問題については先般も岡野国務大臣にお聞きしたのあります。しかし、そのときの答弁によりますと、一応二十六年度の予算編成の方針というようなものについて、閣議方にそれが提案されて予算編成方針としてまだ暫定的な確定したものではないのであるから、一応そういう方向を取るということについてはまだ了解したのだと、併しながら具体的な問題については……果して全額国庫をやめるかどうかという具体的な問題に入つた場合においては、必ずしもその通りに了承するとは限らないといふ。岡野国務大臣の御答弁でありますと、が、今大藏大臣のお話によりますと、大体その方向によつてシヤウプ博士の了解を得て実施されるような非常に端い色彩があるのであります。極端に言えばその通りに行つてしまふのだ、こういうふうに受取れるのですが、岡野国務大臣の方はどういうふうになりますか。

○國務大臣(岡野清嘉君) お答え申上げます。只今鈴木君から仰せの通り私はこの前答弁をしております。又大蔵大臣もその通り理解しております。大蔵大臣はシヤウプ博士が来られてから相談をする方針であるからシヤウプ博士にそらいうことを言われるだろと思ひます。その点は大蔵大臣の御意図に従うわけであります。大蔵大臣の御答弁を願いたいと思います。

○國務大臣(池田勇人君) この全額負担の問題は、只今は全額国庫負担をや

てしているのではないのであります。事業分量の少い分は地方で負担をしていなければ全部国がやる。十四万九千円以下の場合は地方でやる。十五万円を超えて十五万一千円の災害があつた場合、これは極く悪い例でございますが、早く災害をとめてしまうなら十四万九千円で地方が負担をする。放つて置けば十六万円になつて國で負担する。こういうように非常に實際問題としてむずかしい問題があるのです。私は全般的に考えて事業分量を確定して早く災害復旧をして、而して地方債を減らすために、早く行けばうまく行くのではないかと思ひます。このために地方税が殖えるのであるからいつ見て余りない。今も地方灾害で困つておられる群馬県等におきましても、これはその県費の相当部分が災害復旧の利子負担ということになつて行けば、これは考えなければならぬ問題だと思いますが、あれこれ全般的に考えまして、もう一遍検討をして見たいというのであります。このことは先程ありましたように、條文を作りましたとき二十五年度限りと、こういつてやつたから先の国会でもこの方針で検討いたしまして審議をした關係上、内容はよく了承しております。そ

れで只今大蔵大臣から御説明がありましたが、そのお考えについては確かに私共は了承し得る考え方だと思います。いわゆる災害は多いものである。そして災害の復旧は急を要する問題であつて、成るだけ多くの事業分量をやりたところが全額を国庫でやるといふことになりますと、予算に縛られる關係からして、それ以外の例えれば百億というふうな暫定的に当初予算にはなつてゐるようあります。それが以上災害があつたような場合においては全額国庫負担でやるのであるからして、それ以上国が出来ない場合、残つたものは実際やれないような状態になつてしまふ、こういうこともあります。事実あるわけであります。事実あるわけであります。而も十五万円以下のものでない場合においては國がやるといふことで、府県市町村はみずからやらないといふことが、これは実情である。そこで今大蔵大臣の言われるのは、成るだけ多く事業分量をするために、地方団体編成方針におきましても、今年の予算がどうなつてしまふ、こういうことにして、その分については起債を増加するといふ方法によれば、もつと実情に即したような方法でできるんではないかといふ考えは、私は是認であります。そこでお聞きしたいのは、その場合に現在全額国庫負担として仮に百億といふのがあります、この百億でやるといふと百億の事業きりできないから、百億は從来の通り國が負担する。そしてそれを五割とか或いは八割とかといふ分量にすれば、仮に五割とすることにすれば二百億の事業ができる。こういうことになるのであります。何と言つても基礎たる予算を多くするといふことが根本だと思うのです。そこで私のお聞き

したいのは、いわゆる半分なり或いは八割なりといふものを、國が負担するからして、百億の八割に國の予算をしてしまふということになることを恐れています。即ち大蔵大臣は事業分量を多くするといふのであるからして、國の負担すべき予算はます／＼多くする、百億よりももつと多くする。そして地方にも少し起債による負担を多くする。こういう方法をお探りになると思うけれども、それと逆に二割を地方政府が負担するようになるのだからして、百億から二割引いたものしか国費が負担しない。こういうことになると恐れるので、その点についてお願いしたい。

○國務大臣(池田勇人君) 昨年の予算編成方針におきましても、今年の予算がどうなつてしまふ、こういうことは御承知の通りであります。これは公共事業費としては、九百九十億になります。その中でも災害復旧が昨年よりも今年度非常に増えておられます。私は災害復旧につきましては、地方政府調査会におきましては、地方行政調査会に於ける方策せば一方を減らす。こういう関連をして、百億から二割引いたものしか国費が負担しない。こういうことになると恐れるので、その点もう一つ伺お願いしたい。

○國務大臣(池田勇人君) 非常に物事論やいろいろの問題の地方の起債といふものが他の方面で削られるという結果になりますので、その起債の分につきましては、要するにそれだけはプラスにするのでなければいけないと思いますが、その点は如何ですか。

○國務大臣(池田勇人君) 原則としましては関係はございません。併し只今まで上げましたように群馬県等におきましては、県費の相当部分が災害復旧の起債の利子になつておるというような場合におきましては、地方政府調査会議で検討をも加えられましょう、又地方財政委員会で御研究にもなります。

○吉川末次郎君 この際カニエ参議院議員から特に専ら遊興税の問題について質問をしたいといふ申出がありまつたのですが、向うに参りまして三百七十億にして貯めた事柄自体がら、改めて災害復旧費を地方で一部負担するといふことになりますと、当然三百七十億にして貯めた事柄自体が下りまして、昭和二十四年度は農家の平衛交付金がこうなる、直接にその年五年度は三百億といふので説明しておきます。私は災害復旧につきましては、その点は如何ですか。

○吉川末次郎君 この際カニエ参議院議員から特に専ら遊興税の問題について質問をしたいといふ申出があります。これがお許しを願いたいと思ひます。しかしまた、更にもう一つ、これは念考えなければならんことで、負担すれば当然負担するといふことになりますと、各地方の財政或いは経済状況を見ましては、災害復旧費を減らすといふようなことは毛頭考えていない。一部負担とされれば、仮に五割とすることにすれば二百億の事業ができる。こういうことになるのであります。何と言つても基礎たる予算を多くするといふことが根本だと思うのです。そこで私のお聞き

るところの國の負担が多くなる。それ

が平衡交付金の方面にアラスになる

いてどういう関連があるか、大蔵大臣

はどういうふうに見られておるかとい

うことについてお尋ねいたしたいと思

います。実は本日私は自分の県から、

地方財政委員会が県庁に委嘱いたしま

してモodel農村を選びまして、新らし

い税財政の改革がどういうふうに國税

から市町村税に至るまで合計いたしま

して幾つかという精密な調査資料を頂

いたわけであります。それによります

と極く微細なものが絶対額において

明らかに減税になるわけであります。

併しそれが果して農家経営の現在の所

得の段階からして、実際税負担の軽減

になるかということは明らかに問題だ

と思うわけであります。それは国民総所得の中から農家にどれだけ配分されるとかという、所得の配分を先ず検討して見なくてはならないと思うわけ

であります。安定本部の調査によりま

して、昭和二十一年度が国民所得の全體の中で農家経営に対しまして三

二%の配分があつて最高であります。

それを最高といたしまして釣瓶落しに

ておるかという、所得の配分を先ず検討して見なくてはならないと思うわけ

であります。安定本部の調査によりま

して、昭和二十一年度が農家経営に對しましては、農家経営に對しましては、

このではいろいろな点から考慮されるこ

とと思うのであります。直接に、

つましても、二十四年度当初二百億

だつたの後から七十億減やし、二十

五年度は三百億といふので説明してお

ります。私は災害復旧につきましては、

十分力を入れ、折角今年、昨年よりは

二十五年度は非常に殖やしましたが、

旧が昨年よりも今年度非常に殖えてお

ります。私は災害復旧につきましては、

十分力を入れ、折角今年、昨年よりは

二十五年度は非常に殖やしましたが、

て、一路漸減いたしまして、本年度は二〇%を遙かに割る状態であります。而も一方公共事業費なんかに対しまする政府の投資は、昭和二十二年全体の公共事業費の中の三五%が農村に投資されまして、昨年におきましては一九%である。そして更に本年度は少くなつておると、こういうようなことをかれこれ勘案しますると、若干の絶対額の軽減を以ては農家所得の現段階からして実際上の税負担の軽減にならん。実際税負担の軽減になりますためには、本年秋に供出いたします米、「いも」等の価格が十分それと釣合のとれるような段階にならんといけないと思うわけであります。特に農家の所得は現在の状態からいたしまして、いかにも増大するような傾向はないわけであります。特に肥料の価格差補給金の打切りからいたしまして、相当生産費の重大な部分を占める肥料の値段も上るように思うわけであります、大臣とされましては、来たる新米価の決定といふものは、果して言われるよう農家負担の軽減になるような水準に上げられるものであるかどうかということをお伺いいたしたいと思います。

と思ひます。そういう計算はなか／＼むずかしいございます。とにかく減らしておることは確かであるのです。今度は農家の所得が国民所得のうちに出て非常に割合が少いから負担が多い。こういう問題でございますが、それは二年から比べまして、農家の所得がかなりお困りであるということは分る。それは農家の所得が少いということは私はいえると思います。而も二十一年、生産は余り殖えていない、闇はなくなつた、而して米価は他のもの程上つてないということで、農家の所得が、他の階級の所得に比べまして少しとしないことはいえると思います。従いまして私は今後におきまして米価を相当引上げることが農家の所得を殖やす上におきましても、又国の歳出を減らす意味におきましても、そうして国民の税負担を軽くする意味におきましても必要であると考えておるのであります。私は常々から米価を思ひ切つて引上げるということを言つておるのであります。けれど、これは所管が違いますので、ここで申上げることは差し控えたいと想ります。米はまだ／＼近寄つてないのではあります。米と麦との差も昔の我が國における普通の状態とは違つておる外國の麦の値に近寄つておると思います。それでありますから、この際私は米を上げ、そうして農家を潤おし、國の歳出を減らし、税金を負けて行く、これが一石三鳥の策と考へております。

滞納処分にとりかかつております。これはやはり金詰りの状態もありますし、又税務署の調査が不十分であります。点もありますし、又税務署の方におきましては税金を納めるよりも物を買つて置いた方がいいというようなことがあります。いろいろ厄介な問題があるのであります。いろいろ厄介な問題があるのであります。いろいろ厄介な問題があるのであります。

○石川清一君　適時適当という言葉、ありました。それは如何なることとも適時適當という言葉が言われるのですがあります。が、農業所得税のことについて例を仮に申上げますと、本年度においては四百九十億という農業所得税二百億減する。そうして大体二百九億くらいであろうということですが、本年第七回国会においても速記録の上に載られており、それを言われておるよであります。が、大体この数字を計算たして素人考えをいたしますと、農においては大体そういう計算で行きますと五百方の町村は本年二百九十九万らい大体納めたらいいのである。こういう直観的なものが生れるわけです。今までの例を北海道にとりまとめて、大体四ヶ年間に町村間における收入の均衡の差といふものは非常に少ございまして、大体同じようでございましたが、昨年、一昨年の納税の成績を見ましても、税務署の署長の変るときに税金の徴収率が非常に大きな波打つて變つて参ります。それで二十二年度と二十四年度と比較しまして、二十四年度は倍くらい取られた町村も

る。ところが二十四年度は二十三年度よりも少しどころがある。まるでこの頃闇市で叩き売りをしているような愉快が現在の町村において行われております。これが現在の所得税に対する或いは地方税に対する偽らぬ国民の批判の声であります。先ず税務署自体が滞納に対する誤つておるところの課税があるといましたら、それは更正決定であらうとも、叩き売りを増長しておるのでありますから、これを差引いて一新させるという考え方を持たない限り、地方税法は眞に地方自治体の自主的な手によつて運営せられないで、この癌が更に引連れさせて行く。而も昭和二十四年度の所得に對して、二十五年度の市町村税はこの所得税によらなければなりません。こういうような形の勧告に従つた税制を國の面においても或いは地方の面においても行うといふ上に立つて大蔵大臣が眞にシヤウプの勧告に従つた税制を國の面においては市町村も又同じような英断を以て解決しなければならんと思ひます。このことがなくして今までのような官僚の非常に強烈な色彩或いはそこに政党その他のボスの動いておる中で、我々が如何に地方税法を論議して、この実施の細目には五ヶ年間の権利がある。これをどういう形で英断的に一掃して、この問題を解決して国税においてもすつきりとした姿で実施に當るかどうかについてお伺いをいたします。

Digitized by srujanika@gmail.com

○國務大臣（池田勇人君） 現在の滞納額の大部分
といふものは都会地あるいは中小あるいは
大企業者にあるのであります。従いま
して、我々は收入確保の上から申しま
しても滞納廻分その他を励行いたしま
して、徴収に努めつあるのであります。
この九月十月頃までには相当整理
ができる予定でおるのであります。

○中田吉雄君 滞納の問題ですが、所
得税と法人税と滞納はどれくらいある
のですか。

○國務大臣（池田勇人君） これは殆ん
ど毎日整理いたしておりますからあれ
でござりまするが、五月末かに千百億
余りあつたと思います。その中申告納
税の所得税が七百五六十億あつたかと
思います。法人税の方が二百億程度で
はなかつたかと思います。

○委員長（岡本愛祐君） 大蔵大臣に外
に御質疑ございませんか。

○岩木哲夫君 大蔵大臣にお尋ねしま
すが、五月一日現在でありますか七
月一日現在でありますか、今大臣の
言われたような滞納があることは承知
いたしておりますが、安本の発表によれば
すでに徴収は税收入予算の九五%を占
めておる。これからあととの五%は約二
百二十億くらいに相当するのではないか
か。それに対して一千百億幾らの滞納
があるという問題につきましては、予
算の九五%のあととの五%を埋める程度
の徴収が目的であるのか。現在の一千
百億幾らの滞納を取るのが目的である
のか、それを伺いたい。

○岩木哲夫君　國の予算においては、
今申上げます通り九五%がすでに収納
されておる。であるからあとの五%分を
二百二十億見当が取れればよいのです
ないか、それ以上はいわゆる取り過ぎ
るということになるのではないか。
○國務大臣(池田勇人君)　取り過ぎに
はなりません。安本でどういう根拠で
言はれたのか、九五%取つておるとい
うのはいつのことでございましょうか。
私の記憶では昭和二十四年度の租
税及び印紙収入が三十億円の予算より多
く超過いたしております。この原因は
三十億円の主なるものは法人税或いは
源泉課税、或いは酒、これが多かつた
のであります。個人の申告納稅は当初
の予算一千九百億円を一千七百億円に
減らしても、尙一千七百億円取れず一
千三百六十五億円しか取れておりませ
ん。初めからの予算に比べますと五百
何十億という減收がある。これは法
税或いは酒、勤労所得税で埋めてお
るのであります。而して今の一千三百三
億というのは、過年度分も本年度分も
ござります。予算上は昨年の今頃相當
の金額、つまり八百億ばかりあります
であります。現在の相当部分が今年の
收入になり、そうして二十五年度課税
書によれば、今申上げます通り五%を
と収納すればよいということになつて
おつて、それ以上は当然超過收入にな
るわけでありますので、大藏大臣の二
われるような工合とやや違ふと思ら

○國務大臣（池田勇人君）それは安本の経済白書はまだ決算締切前の分でありまして、四月までに入つた分が租税收入の五千百六十億円に対しまして四千九百億幾ら入つてあるということだけを言つているのであります。それで四月五日に入るのが二百億幾らばかりあれば、これで収入が確保できる。こういう調査だけで内容に触れておりません。税というものはやはり滞納も当然ありますし、繰越しも相当ござります。して、予算上取つたらそれ以上取らないといふことはないのです。税法を非常に損をします。税法上取るべきものは取らなければいかん。途中でこれを止めるというわけに行きません。予算だけ取れないからと言つて、税法を曲げて無理な税金を取ることはいかんと同時に、取れる分は取らなければいけない。「二十三年度分におきまして三百億ばかりの自然増收が出たのであります」として、二十四年度におきましては三十億程度の自然増收に止つたのであります。

記憶しております。そのような工合に、現在のデフレ、或いは金融梗塞の度におきましても四百何ぼが自然増、大蔵大臣は三百いくらと言われました。が二十三年度は四百億ちよつと出たと送り生じて来たのであります。そこで現状の状態、経済不況の状態に對して、國民所得、産業收入を過大に見積り過ぎて、厖大な割当課税をして、その結果予算以上に、例えは滞納しておるというものの大蔵大臣の言によれば競争、差押えをして、大いにこれを取り立てるということを先の委員会であります。衆議院でありますとか、言われておりましたか、衆議院でありますとか、参議院でありますとか、言われておるのであります。そういたしますと、お説のように早く納めた正直者が馬鹿を見るという御論議は分りますけれども、併し必要のないものを、そういう差押えて、競争をして取るというふうならんと思うのであります。大蔵大臣は現在二百億そこそく取ればよいものを、千百いくらの滞納の分を、どの程度に、どういうふうな工合に取る計画を立てておるのか、その辺を承わりたい。

持れるものでもないのです。それから文業者の都合も考えて、今暫く待つて與れれば納めますというような場合におきましては、やはりそこに手心を加えて、適当にお待ちするより外はないと思います。我々はこれは課税が適正であるという前提の下に立ち、そうしてこれをできるだけ早い機会に取りたい。併しそれぐやはり納税者のことを考えなければいかんと思うのであります。尙ほ今申上げました数字がちよつと違つておりますから……申告納税は七百六十五億、法人税は百七十一億、二百億でなく百七十一億でございます。

ことになつておるか。誰か主務官庁の方来ておりませんか。

○衆議院議員(田中啓一君) 農林次官が来ておりますが、それ程細かいことを知つております。

○政府委員(山添利作君) これは知事の許可を得ることになつております。

○西郷吉之助君 今の農林次官のお答えですが、どうもあやふやなようですが、間違ないですか。

○政府委員(山添利作君) 私はさうに承知しております。

○西郷吉之助君 今のもう少しはじめに答えて貰いたい。そういうように承知しておるというようなことでなく、そうであるのかどうかということを聞いておるのだ。間違ないです。

○政府委員(山添利作君) 私も直接規則を見たわけありませんが、從来農林省におきまつて省議等で話をしているところ等で記憶しているのであります。私の記憶によりますれば、それは都道府県知事の許可を受けることになつております。

○委員長(岡本愛祐君) 外に御質問ございませんか。逐條について、提案者の説明を求めましようか。必要ございませんか。それでは農林当局からこの発議者の提案理由につきまして意見を述べて頂きます。

○政府委員(山添利作君) 最近の食糧事情におきましては、外食或いは外食券のございません場合におきましても、こういうふうに消費者の便宜を圖つて行くことは時宜に適したことと考えております。農林省におきましては、内々こういうようなことを考えておつた次第であります。この法案につきましては、異論はございません。

○委員長(岡本愛祐君) 農林次官の意見に対しまして、御質問ございませんか。それでは別に御発言もございませんようですから、質疑は盡きたものと認めて差支えございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) 御異議ないと認めます。それではこれより討論に入りたいと存じますが、討論に入るごとに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) 御異議ないと認めます。それではこれより討論に入ります。御意見のおありの方は、それぞれ賛否を明らかにしてお述べを願います。別に御発言はございませんか。

別に御意見もないようでございますので、討論は終局したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) 御異議ないと認めます。

それではこれより採決に入ります。

飲食業臨時規整法の一部を改正する法律案について採決いたします。右法案を原案通り可決することに賛成の方の挙手をお願いします。

〔総員举手〕

○委員長(岡本愛祐君) 全会一致と認めます。よつて本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました。専委会議における委員長の口頭報告については、委員長より予め結果を報告することとして、御承認願うことに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) 御異議ないと認めます。本院規則第七十二條によべきものと決定いたしました。専委会議における委員長の口頭報告については、委員長より予め結果を報告することとして、御承認願うことに御異議ございませんか。

つき、多数意見者の署名をすることとなつておりますから、本案を可とされた方は順次御署名を願います。

多數意見者署名

○委員長(岡本愛祐君) 次に地方税法案の審議を続行いたします。質疑を願います。

○石川清一君 地方財政委員会は、行政機関ではありますが、内閣より可能な程度で、できるだけ独立の地位を有しますが、国会の定めるところに従つて、法律の適用実施を中心とするものであると、私は考えておりますが、その通りでよろしくございます。

○政府委員(野村秀雄君) その通りでござります。

○石川清一君 そういたしますと、地方財政委員会が、法律の解釈適用を中心とする行政機関であることを示しておる場合は考へられないのですが、もう一度。

どうですか。

○政府委員(野村秀雄君) 御質疑の点がはつきり私に解しかねるのですが、

○石川清一君 内閣から可能な程度で、或る程度の独立性を持つておると、いうことが明確になりますと、地方財政委員会が法律の解釈適用と、こういふものだけではないと言ひ切れないとお伺いしておるものであります。

○政府委員(野村秀雄君) 法律に與されたる範囲においての権限しかありません。

○石川清一君 そういたしますと、今

吉川末次郎 堀 末治
竹中 七郎 岩澤 忠恭
安井 謙 西郷吉之助
相馬 助治

度実施に仮りになりまして……法案が通りました場合に、事業税が実施される。この事業税は大体政府の説明によりますと、附加価値税では中小企業者の自家労力の面が非常にカバーされる、全体の課率が百分の四或いは百分の三になつておりますが、事業税では百分の十二となつております。従つてこの点について地方都道府県知事が、独自の税率を以てこの附加価値税に違うような税率を申請した場合、これについてどういう態度をとるか。

○政府委員(萩田保君) 地方財政委員会といたしましては、第七百四十六條の第四項によりまして、税率が標準税率と異ります場合には届出を受けることになりますから、これが地方の財政状況或いは全体の立場から見まして不適当と思われます場合には、勧告をいたしたいと思います。

○石川清一君 そういたしますと地方、都道府県の申請通りにはならない、こう了解してよろしいですか。

○政府委員(萩田保君) 勧告権でござりまするから、これは変更するとか、そういう権限はございません。ただごうした方がいいだらうと勧告するだけあります。

○石川清一君 地方財政委員会が所掌の仕事をいたしますには、大体今度の固定資産税の率の税率の低下、引下げる等をめぐつていろいろの問題が起ると思いますが、現在の財政的な面或いは人員などの程度のものを持つておかれますか。

○政府委員(萩田保君) 事務局の職員の数は百一人でございます。

○石川清一君 費用はどの程度組んでおられますか。

○政府委員（林田保重）　只今ちよがと
正確なことを覚えておりませんが、
二、三千万円であったと思います。
○委員長（岡本兼祐君）　ちよつと皆さ
んにお詣りいたしましたが、先程吉川委
員から委員外議員といたしまして、參
議院議員の力ニエ邦彦君の遊興飲食税
についての発言を許して貰いたいとい
う御要求がありました。許可すること
に御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（岡本兼祐君）　じやこの際奈
言を許可いたします。

○委員外議員（力ニエ邦彦君）　この際
遊興飲食税につきまして、「一、二」政府の
見解をお伺いしたいと思うのであります
が、実は全国の関係業者からのいろいろ
いかな要請もありまして、この遊興飲
食税の大体本質といいますか、狙いを
いいますか、文字通り遊興に部類す
る、即ち贅沢なものに部類するところ
の飲食というものに課税される狙いを
持つておるものかどうかといふ点でま
りますが、この点に對してちよつとお
答え頂きたいと思います。

○政府委員（小野哲君）　お答え申上ば
ます。只今の御質問は遊興飲食といふ
ものが奢侈的なものであるかどうか。
こういうふうな点でございますが、
の法律案の第百十三條にござりますよ
うに、それ／＼の料理店等の場所にた
ける遊興飲食及び宿泊に対し、料金
を課税標準として課すると、こうして
なければならんかと存じます。ただよ
く飲食税に関する制度についてちよ
と申上げますと、戰時中或いは戰後

おきまして、国民の耐乏生活を要望されておりましたような事態におきましては、或る程度禁止的な高い税率を課されておつたということは御承知の通りでございます。その後の情勢の変化に伴いまして、税率の軽減につきましても逐次図られておるような次第でござりますので、只今申しましたように、すべてのものが奢侈的なものであるというような見地とは一概には申上げかねるのではないかと考えております。

○委員外議員(カニエ邦彦君) そうしますと、今の答弁によりますと、どうももう一つはつきりしないところがあるのですが、例えば同じ旅館の営業にいたしましても、当然労働者や農民が、或いは独身者が常時宿泊している、絶えずそこに泊っているというような場合、それから殆んど宿泊とは言え、実際は下宿のようなものであるといふようなもの、俗に言う木賃宿であるといふようなもの、それから又飲食にいたしましても同様なことが言える。いたしましても、確かに泊っているところの食堂を一家持つてない独身者がその生活に、生きて行くために必要である食事のためにどうでも行かなければならぬところの簡単な食堂であるとか、大衆食堂であるとか、そういうようなものもある。こういうよしり屋のようなものもある。こういうよしり屋のようなものが一率に遊興飲食税の対象となり、狙いとなつて行くということになれば、非常にここに問題があるようにも思われますし、又仮りに両方の場合の税率が、これが低いというような御答弁をなさいますかも分りません

が、税率におきましても、ここに規定されている税率から見ますれば非常に尚これでも高いのじやないか、こういふように考えられるのであります。言い換えると、我々労働者や農民の生活の延長であるとも言ふべきそいつたものにまで課税されるのであるかどうか、この点を一つ明確に御答弁願いたいと存ります。

○政府委員(小野哲君) お答え申上げます。只今のかニエさんの御指摘のように、又私が先程御答弁いたしましたように、一概に遊興飲食税を考えます場合には、必ずしも奢侈的な面ばかりを取上げているわけではございません。と同時に又只今仰せになりましたように、或いは生活の実態から考え、或いは父社会政策的な見地からも考えまして、種々の觀点からこれを判断いたして行かなければならんかと思うのであります。それにつきましては、結局は具体的の事態に応じまして、その内容に応じた取扱をやつて行くといふことが、税を課して行く場合において考えなければならない点であろうと思うのであります。それで、さような点からこの法律案におきましても、具体的の内容に応じて税率も異つていることに相成ります。併し現在の税率が高いために、こういう点につきましては、先程も御説明いたしましたように、情勢の推移に応じて逐次これが軽減を図つて参つておる、今回の税法によりましても百分の百にしたり、あるいは百分の四十、百分の二十というふうな三段階にいたすような取扱いがなされています。ただ問題なのは、税率の軽減に当りましたは将来専十

が、税率におきましても、ここに規定されている税率から見ますれば非常に尚これでも高いのじやないか、こういふように考えられるのであります。言い換えると、我々労働者や農民の生活の延長であるとも言ふべきそいつたものにまで課税されるのであるかどうか、この点を一つ明確に御答弁願いたいと存ります。

○委員外議員(カニエ邦彦君) 次にも御説明であります。ただ税率が仮に安くされるということにいたしまして、もう、そういう生活の家庭の延長でも、こういうものに対する遊興飲食税を考えて、或いは父社会政策的な見地からも考えまして、種々の觀点からこれを判断いたして行かなければならんかと思うのであります。それにつきましては、結局は具体的の事態に応じまして、その内容に応じた取扱をやつて行くといふことが、税を課して行く場合において考えなければならない点であろうと思うのであります。それで、さような点からこの法律案におきましても、具体的の内容に該当するか否かと、いうことは勿論おきまして、或いは遊興飲食に値するか否か、それの実態に応じて判断をして行かなければならんかと思ふのであります。例えばアパートに住んで、行かなければならんかと思ふのであります。例えはアパートに住まつておるような人たちに対しまして、これを課するということは勿論これは考えなければならん点と思うのであります。要は生活の実態、或いはこの法律案に定められております諸條款に該当するか否かと、いうことに付けて、慎重な検討と認定の上に処理すべき問題であります。

○委員外議員(カニエ邦彦君) 実態について處理すると申されます。現実には法文の上でそういう現わしようがべき問題であります。お答え申上げます。「芸者その他これに類する者」と申しますものは、例えは酌婦のようないうものが考えられると思うのであります。それで、これを課するということは勿論これが未だに何かもやくしたような形であります。たゞ、酌婦以外の者はこの対象にならんということで了承してよろしくございます。

○政府委員(小野哲君) お答え申上げます。只今の御質問がいわゆる芸者、酌婦等のようないうものに関する花代ではなく、單に遊興を伴うというようなものにつきましては、第百十五條の第二号に該当するものと考へておきます。

○委員外議員(カニエ邦彦君) どうもこの御答弁ではやはり依然として明確な御答弁ですが、「類する」といふことを、これはくどいようですが、税率の軽減に当りましたは将来専十

さなければならんことは勿論であります。仰せのようとに具体的にこの税法を運用して行きます場合におきましては、適用上の凹滑を期するため、又解説が区々なりませんように、適当な方法によつて関係地方團体に対して指導をいたして参りたいと、かように考えております。

○委員外議員(カニエ邦彦君) 次にも御説明であります。第一号に、「芸者その他これに類する者」の花代」というのがあるのですが、その花代その他の類するといふことが非常に抽象的で曖昧であるかと思うのですが、具体的には「類する者」とはどういうものを指して言つておられるのか、明確に御答弁願いたいと存ります。

○政府委員(小野哲君) お答え申上げます。仰せのようとに具体的にこの税法を運用して行きます場合におきましては、適用上の凹滑を期するため、又解説が区々なりませんように、適当な方法によつて関係地方團体に対して指導をいたして参りたいと、かのように考えております。

○委員外議員(カニエ邦彦君) もう少し詳しく述べておきたいと思います。

○政府委員(小野哲君) もう少し詳しく述べておきたいと思います。

○委員外議員(カニエ邦彦君) もう少し詳しく述べておきたいと思います。

○政府委員(小野哲君) もう少し詳しく述べておきたい

いと思います。この地方税法案はシャウプ勧告に基いて出されたものである。そのことは、我々よく了解しておりますが、どいいこのシャウプ勧告は均衡予算の收入確保と国民負担の公平化並びに経済再建に必要な資本蓄積の促進ということがその本領であつて、

国民が非常に期待しておりますところのその負担の軽減ということは第二

次的な目的であつたと思うのです。然

るに拘わらず政府並びに與党である自由党は、この地方税法案の提出を契機として減税が行われると国民に申して

おります。ところが公述人の公述その他一般新聞の輿論並びに委員会におけるいろいろな質疑等に従事しても、どうしても減税が行われないと我々

は主張しております。先般の参議院選挙において自由党が辛くも第一党になつたのは、やはりこの地方税法案とい

うものを出して、そして半強制的な寄付といふものを少くして、結局すると

混亂がある、こういう御測考かも知れませんが、混亂があるとかどうとかい

ふことは議論の問題でございますが、

どうして減税と合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

は敢えてこのようなことを一点お伺いして申

務大臣に対して伺つて置きたいと思う

のであります。

○國務大臣(岡野清泰君) 相馬委員の

御質問にお答え申上げます。

先ず第一点といたしまして、今度の

地方税法案では増税になつておる。

その通りでございます。併しながらたび

たびこの委員会で御説明申上げており

ますように、先ず税といふものは国税

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

と地方税とを合算して我々は考るべき

段階においてこの地方税を施行し得る

ことと政府は確信しておりますから、

私は余り混亂が起きてないで立派に地方

財政の衡に当る人はこれをこなして行

つてくれるものと確信しておる次第で

ございます。

○相馬助治君 一点だけ附加えてお聞

きして置きたいと思ひます。要するに

減税といふことは、国民の立場から見

ますれば、国税で減らうが府県税で減

らうが町村税で減らうが減ればよろし

いのであります。この地方税法案

の成立後に一番問題になることは、例

の寄付の問題です。それで民間から出

られた岡野国務大臣は、賢明にも国策

を以てても強制的な或いは強制的で

なくて也要するに寄付といふものは減

らす方向に行かなくてはならない、こ

れぞれを書いて出すことになつております。その点におきまして地方財政委員会が良識を以て査定をする筈でございます。御承知の通りに地方財政委員会は、地方の自治団体が財政需要と財政收入というものを予定しまして、そ

れを書いて出すことになつております。その点におきまして地方財政委員

会が良識を以て査定をする筈でござ

ります。同時に一面地方公共団体は今度

の法律によりまして余り寄付をとつ

ておられます。それで民間から出

られた岡野国務大臣は、賢明にも国策

を以てても強制的な或いは強制的で

なくて也要するに寄付といふものは減

らす方向に行かなくてはならない、こ

れぞれを書いて出すことになつております。その点におきまして地方財

政委員会もそれに副うた審査をし、勧

告をすることと存じております。

この趣旨に副うような財政計画を立

ておられます。同時に地方財

政委員会もそれに副うた審査をし、勧

告をすることと存じております。

○委員長(岡本愛祐君) 外に御質問ございませんか。

別に御発言もございませんようですがございますので質疑は盡きたものと認め

て御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) 御異議ないと認めます。

それではこれより討論に入ります。

おきまして御意見のありの方はそれく賛否を

案となつたものであります。然るに政

府におきましては、この第八国会におき

まして先の政府の原案に対しまして御

提案せられたのであります。即ち今回

の政府原案によりますと、附加価値税

の実施を一ヶ年延期し、更にその代り

に旧税法にありました事業税を生かし

ました。第二には固定資産税率一・七

五を一・七と輕減いたしまして、更に

固定資産税におきましては、その他の

細い点等も多少の修正を加えて来たの

であります。これらの諸点は大体先般

の国会において我が緑風会におきまし

て修正案を作りましたが、結局におい

て関係方面的同意を得なかつたのであ

りますが、その際作りました修正の要

点が多分に今回の政府の原案に織込ま

れておるのであります。今回衆議院におきまして更にこの地方税法案に修正

案となるのであります。然るに政

府におきましては、この第八国会におき

まして先の政府の原案に対しまして御

提案せられたのであります。即ち今回

の政府原案によりますと、附加価値税

の実施を一ヶ年延期し、更にその代り

に旧税法にありました事業税を生かし

ました。第二には固定資産税率一・七

五を一・七と輕減いたしまして、更に

固定資産税におきましては、その他の

細い点等も多少の修正を加えて来たの

であります。これらの諸点は大体先般

の国会において我が緑風会におきまし

て修正案を作りましたが、結局におい

て関係方面的同意を得なかつたのであ

りますが、その際作りました修正の要

点が多分に今回の政府の原案に織込ま

れておるのであります。今回衆議院におきまして更にこの地方税法案に修正

論に達しました。如何にせん今日は会期は切迫いたしておりますし、十分な検討を加えている時間等もございませんので、今日は遺憾ながらその共同修正案には参加しないことに決定したのであります。さような経過でありますけれども、今回のこの地方税法案が、全くそれでは我々が満足すべきものであるかどうと、そうでなく、これにつきましてはまだ全般に亘りまして十分今後検討を加えるべき諸点があるのであります。併しながら先般地方税法案が廃案となりました結果、地方の財政に対しましてはその後政府において応急の措置を加えては参りましたけれども、その応急措置といらうのも御承知のごとく十分なものではなく、全国の公共団体においては頗る困難な状況に現在あるのであります。でありますから、我が綠風会におきましては、これらの点を勘案いたしまして、若し今回これが否決せらるるようないふとがありましては、地方の財政は更に困惑を来たし、或いは地方の財政は破綻に瀕するやも知れない現状にあること等に鑑みまして、今回はこの衆議院において修正可決せられましたところの政府の案に対しまして賛成をいたす次第であります。併しながら今後ども我々はこの政府の今回通りますところの地方税法案について十分検討を加えることは勿論であります。以上のような理由によりまして、綠風会はこの地方税法案に賛成するものであります。

の討論をするものであります。

の討論をするものでございます。
岡野國務大臣の提案理由の説明書を
見ますといふと、政府は前国会における

い切つても過言ではないと思ふのをござります。次に提案理由の説明を見ますと、いうと、地方公共団体の現状は相次いで負荷せられる任務の重いのに比べて財政力は微弱であり、ために地方自治は財政的に破綻に瀕していると書いてござりますが、その通りであります。そうしてその救済策として当然ここに地方税收入を拡充し、地方税制の自主性を強化して地方自治の根基を培うことを目途としてこの法案を提出したと語つてありまするが、恐らくは本法案成立によりまして、反対の、政府が狙いましたことはまるで反対の悲しつむべき地方自治の混乱と地方財政の破綻の状が我々には懸念されるのでござります。そこで本法案の提案理由には、国民の地方税負担の合理化及び均衡化の徹底を図る必要があると語つてありまするが、事実はこれ又反対でござります。これは後に具体例について触れて参りますが、要するに本法案につきましては、今次国会になりましても、我々地方行政委員の机上に山と積まれた陳情書、請願書だけを見ましても、且つ又先の公述人の公聽会における公述によつて見ましても、本法案が極めて不満足な矛盾に満ちた内容を包蔵しているものであると我々は断ぜざるを得なかつたのでござります。従いまして我々日本社会党は、この国民の輿論に応えるべく、衆議院より回付されました原案に対しまして、各派共同提案を以ていささかなりとも修正を加え、そうしてこれをよりよきものに作り上げんとするの努力を連日に亘つて試み、敬虔な気持を以て各派にその賛同を求めたのでござりますが、結果は不幸にしてその同調を得るに至

らなかつたのでござります。従いまして我々は事ここに至りましたが故に、飽くまで勤労大衆の負担軽減と地方自治振興並びに地方財政確立という基本線に沿いまして、次のような一つの修正意見を持つに至つたのでござります。従いまして私は日本社会党の修正意見を加えつつ、政府原案並びにその修正案に対しまして反対の討論をなさんとするものでございます。

総括的に申しまして、本法案によつては税負担はいよ／＼増大するでありますよう。政府は減税されると申しております。地方税で増税し、国税において減税され、併せて半強制的な寄付の軽減によつて国民は減税されるということを中心しておりますが、事態はまるで反対の結果を生むことは、本法案が明瞭にこれを指摘していると思うのであります。なぜならば、本法案によりますれば、課税対象が極めてその捕捉に不明瞭なるものが多いのでござります。尙地方自治の現実に照しまして、例えば固定資産税の評価並びにその徵稅一つを取上げて見ましても、実際にその評価は極めて困難でありますると共に、結局するところ、實際は予定額を上廻つて徵稅される危険性があるのであります。このことは政府みずからが本法案の提案の中にこれを物語つていることは、すでに我々の知るところでございます。特に衆議院において成立いたしましたあの案を見まするが、これはいよいよ衆衆收奪の形を露呈したものであり、中小企業者に対しより大なる圧迫を加えるものでござ

なるデフレ政策によりまして、一部巨
大資本家は別といたしまして、各階層
とも甚だしい收入減となつてゐること
は我々のすでに知るところでございま
す。特に本法案において農林事業に対
しては、資産税を免除するというよう
な手心も加えられてはおりますけれど
ども、ひとり農村だけを例にとりまし
ても、現在の極端な現金收入の段階に
おきましては、総体的に本法案は増税
を意味するものであります。而してこ
の国民所得の減少、収縮と本法案と対
象するとき、国民の負担はいよいよ増
大し、実質上甚だしい重税となるであ
らうということが我々には思われるも
のでございまして、これが私共の反対
の一つの原因でございます。

本が文化国家として再建せられまするためには、我々は次の時代を背負う子供たちの教育にはあらゆる犠牲を拂つてでもその努力を傾倒すべきことは今更論を待ちません。然るに拘わらずこの法案の成立によりまして、義務教育費すべてが地方財政の下に隸屬せしめられるのでございます。皆さんもすでに御記憶であろうと思ひまするが、昭和六年、七年頃までの、あの日本の教育界の現実、小学校、中学校の教員給與といふものが、貧弱なる、脆弱なる地方財政の下に賄われておりましたがために、俸給不拂いといふ現象を初めとして、實に悲しむべき幾つかの事例のあつた通りであります。そういう觀点からこの教育財政が、地方財政の下に必然的に隸屬せしめられることを意味する本法案に対して私は少くとも敗戦国民の責任において反対せざるを得ないものでございます。次に寄付金の問題でありますするが、政府はシャウブ勧告の趣旨に従つて、寄付金を減らして、結局するところ国民負担の均衡を図ると申しておりますが、強制寄付であるとか、或いは任意寄付といふのは、その區別極めてこれはむづかしいものであることは今更論を待ちません。従いましてこういうふうな法律案の成立によりまして、政府の意図するところとは反対にこの寄付金というものが、国においても地方においても次々に形を変えていわゆるみずから進んでなすところの任意寄付であるという美名の下に行われるることは、火を見るより明らかであろうと思うのであります。これに対するは甚だ消極的な立場から法的措置を試みておりますが、積極的な法的措置を行わない限り、これは極め

て問題であらうと思うであります。綴括的にはそのようでありまするが、私は以下、誠に長くなつて恐縮でありまするが、日本社会党が意図しましたところの修正意見を加味して各税目について一言簡単に触れて参りたいと思います。先ず都道府県普通税の附加価値税の問題でありまするが、この附加価値税は日本の現実並びに税制の理論的立場よりも我々の首肯し得ないものでございます。従つて我が党として特に、その廢止を先般來強力に要望して参りましたが、今日においてもその見解は變つておりません。この附加価値税の実施が停止になりまして二ヶ年間事業税及び特別所得税が行われるのでありまするが、このことについて反対の意図は先程申上げましたが、これが若しも成立して取られるならば、我が党としては免稅点を基礎控除に改めて、その額を四万円とする、事業税の非課税範囲内に農業協同組合、生活協同組合及び連合会、中小企業等協同組合及び公益性を持つ新聞事業、こういふものを加えることを主張するものであります。それを百分の十に、特別法人税によきましても、普通法人税におきましては、政府案によりますれば百分の七に、個人にしますが、これを百分の七に、特別所得税におきましても、第一種業務におきましては百分の五・三、第二種業務に関しましては百分の七、これを要求するものでござります。

ても勤労階級に重くなつて参ります。故に、個人に対しましては均等割、資産割、所得割、法人に対しましては均等割、資産割、資本金割を加えました。個人負担を軽くするような操作を要求するものであります。個人に対する均等割におきましても、政府原案と異なりまして、我々といたしましては、人口五十万以上の市においては四百円、五十万未満の都市におきましては三百円、前二号以外の市町村においては二百円、これを提案し、同時に同一世帯内の稼働人員に対する均等割は通減制を主張しますと共に、農業をただ一つの収入源とする者に対しましては、その世帯にのみ課税せよと主張し、同時に非課税範囲の中には、失業組合、中小企業等協同組合、漁業協同組合、水産加工協同組合、それらの連合会、これらの人々をこの中へ加えんことを要求するものでありますと共に、税率は所得額の百分の九を我々は主張するものであります。従いましてこの減らす分は、先程申します通りに、法人税により負担を重くしてこれを賄ふと主張するものでございます。固定資産税につきましては、農地以外の土地及び家屋については、政府原案によりますれば九百倍でありまするが、五百倍を我々は至当といたしますと共に、この倍数は昭和二十五年二月一日以後においては、農地の法定価格が引上げられたときは、これに応じて引下げる措

置を講ずることを主張するものでございます。その他この問題につきましては、固定資産税の問題というものは極めて大きな市町村の財源でございますが、これを我々は政令の定めるところの積雪、寒冷地帯及び平均降雨量を常に越える地帶においては、農地以外の土地家屋は賃貸価格の四百倍、農地についても調整係数の十倍これをお求めすると共に、非課税の範囲につきましては先程来ずっと申しましたような協同組合にかかる資産及び農業用償却資産、遊休施設、未確実資産、それから隧道、小型漁船、学術用並びに試験用、研究用の諸施設及び海運業、地方鉄道軌道業、発電事業、ガス事業、この事業の固定資産の評価に関しまして、地方財政委員会の定めるところによつて、一定率の減額を加える必要を認めるものでございます。免税点は、原案によりますれば一万円でございますが、これは五万円を妥当といたします。且つ家賃、地代の転嫁を防止するための法的措置も必要であるうと存じます。特に私はこの固定資産税に対しして声を大にして述べたいことは、第三十五条の問題でございます。私は、我が日本社会党は、この條項の全面的削除を要求します。何故ならば一・六というのは、本年度の標準税率でなくして「一つのこれは仮定税率となつておりまするからして、市町村のやり方によつてはこれは取り過ぎる危険がある、恐らくこれは取り過ぎるでありますよう。政府も父それを肯定しますが故に、かかる條文を挿入しておりますが、このことにつきましては当然これを取り過ぎたらば返さなければならぬことを主張するものでございます。

か、税金を余計取られたものは返して貰う権利があります。返してやるか或いはこれを来年に廻す措置を講すべきであります。而も第三項においては、本年度だけではありまするが、財政委員会において税率を変えて、これを国会並びに政府に報告すればよいと申しております。丁度これが昭和二十六年一月であります。折から通常国会も開かれおるときであります。従いましてこれは当然国会の審議権を尊重するという立場からもおかしい條項でありまするが故に、以上二つの理由によつて、私は第三百五十條を全面的に削除せよと主張するものでござります。遊興飲食税につきましては、勿論常識的に言う遊興といふものに関する奢侈的な税金として、これを十分考えなければならんことを主張するものであります。電気ガス税につきましては、電気ガス税は、その使用量を課税標準として課税することを要求します。政府原案は料金を課税標準といたしておりますが、この細長い日本の国土は北の端から南の端まで電気料金の標準率といふものは適当でないという点から考えましても、当然これは使用量を課税標準とすべきであろうと存じます。次に非課税につきましては、電気ガスを使用するということではなくて、例えばセメント工業のどき、或いは電気自動車施設規則による電気自動車充電の事業のどき電気であるとかガスであるとかいうものを使用するというだけでなくして、一つの生産の原料とし、資材とするようなこないう事業はおしなべてこれを非課税とすべきであらうと要求するものであります。特に農業用電力に課税してはならないと主張いたしま

す。灌漑成いは排水或いは脱糞調製、これらの電気使用量と「いものは、不思議なことに日本の現状においては米価決定の中にこれが勘案されておりません。この一つを見てても政府は農村の振興の面からこういう使用料は軽減するか乃至は排除する措置を講じてこそ当然であり、これに向つて課税するといふが、ごときことは、誠に以て農村侮辱であると言わざるを得ないと思うのであります。入場税につきましては、国及び公共団体の営む動物園、図書館、博物館及び展覧会を非課税とすると共に、その税率は現在百分の百であります。これは五十とせよと主張いたしました。その外の税種につきましては、電話、金庫余裕住宅、使用人税は存続せずとも主張いたします。電話税を課するといふことにつきましては、相当問題もあるらうと思います。けれども、我々といいたしましても、ただ単にこの税金も取つてはならない、あの税金も取つてはならない、これも安くしろ、あれも安くしろというがごときことは言ふべからざることであつて、日本の現実から推しまして、我々は以上申した税といふものは存続せよと主張すると同時に、年額百億円を超えております。不動産所得税は五十万円を免税点といつてしまして、今後もこれを存続せよと主張いたします。そうして半面自動車税、荷車税、接客人税、これは廢止せよと主張いたします。次に酒の消費税、これは地方税に廻せと私は主張いたしました。御承知のように酒の消費税を取上げておる。そうして酒でも安くしてそくしてそうしてあんだんに飲ましてや

もうというなら格別のこと、酒の値段はそのままにして、そうして酒の消費税だけを国で取上げておるというこの形に反対でありまするが故に、これを地方税に戻せと主張するものであります。

転車の税金は二百円でありまするが、これを不申告の場合には過料として二円取ると規定がしてあります。このように取られる方には酷な罰則がある。取る方に對しましても当然これに見合つたところの处罚規定が必要であると主張いたすものであります。課税決定につきましては同業組合の関與を認め、これを法的には税金の民主化のために税務協議会というようなものを作り、労、農、中小企業代表者を加えてこれを民主化して、これに決定権を或る程度與えるといふ措置が必要であろうと思うのであります。結じて罰則に関しましては、この取られる側についての余りにも苛酷な取締といふものは、これを緩和しなければならんと主張するものであります。

は本案に対して討論を行いたいと存じております。私初めて国会に出て参りまして、前第七回国会を通じまして地方税法が非常に長時日の間討議されまして、否決になりました反響は、納稅をする国民の側におけるいろいろな批判と、当然町村並びに府県の財政を担当しておりますものの間に相反する意見が行われておきました。その間各党派においてより協議をいたしまして妥協案と申しますか、修正案というものが生まれました。前に出されました案より、より以上民主的な納得し得る修正案を望んでおつたのでありますけれども、不幸にいたしまして衆議院においては本質的に変ることなく、僅かに附加価値税の一ヶ年延期と固定資産税における〇・一%の税率の引下を見たのみでありますて、何ら本質的に変りのない修正案が本院に送付されました。本日社会党における反対意見並びに修正の詳細なものを加えました修正案が出ましたけれども、その他においては各会派は原案賛成のような意向であります。私自身といいたしましては、この中間における修正案が出るといたしましたら喜んで賛成し得る立場にあるのでありますけれども、残念ながら前国会以来本質的に変りない修正案でございますので、反対せざるを得ないわけでござります。

な復興も農民自身の日夜懸らない努力によりまして、いわゆる低米価、更に低收入によつて国家再建を見ておるであります。農民自身は與えられております憲法の條項に従う文化的な生活を真に許されるかどうかということを、自分自身が経済的な自由なくして、人格の平等は期せられないといふ立場に立つて見ました場合、残念ながら同感をし得ないのでござります。今日この地方税法は所得税法並行いたしまして当然国民の負担と相成つて参りますが、國家の財政の面では、今までの説明により、前国会を通じまして或る程度の国税の軽減はなされておると言られておりますけれども、国税の減額されましたものは、価格差補給金の減少或いは債務償還となりまして、実質的な経費の軽減は行われず、逆に肥料補給金の廃止が肥料価格の値上となりまして、すでに三割五分乃至七割以上の肥料の値上がりを見まして、当然これは農民自身の或いは農村に取巻かれておる小市街の負担において解決しなければならんような状態に追いつまつておる。本日の席上におきまして、これらの方の点に対しまして池田蔵相は農村の收入減を認めまして、この高米価によらなければ、高農産物価によらなければ農民並びに農村に取巻かれておるところの小市街は到底生活はでき得ないと述べたのでありますけれども、昨年の十月米価審議委員会におきまして全会一致によつて決定されまして四千七百円、而も政府の公約いたしました超過供出三倍を二倍に引上げるという……この国民的な立場において決定された米価すら一蹴いたさ

れまして、四千二百五十円という低米価が我々の予期に反し、我々の生活を根柢から覆し、我々に與えられた文化的な生活を否定することなく実現いたしました。本日もかようによく高米価によらなければならんということを申されたのでありますたけれども、自由党の内閣が今日まで唱えましたところの宣伝は、すでに満腹をいたしましてすでに下痢状態に入つておる。池田蔵相が如何に高米価を唱えましても……高米価を取らなくても、すでに実施されようとしておる麦の価格が決定をされ、約束されましたところの超過供出が若し二倍になつて決定をいたしたといたしましたならば、何も今日本高米価を唱えられなくても、これで國民はその実質的な價格、実質的な資金を公約することなく、その経済的な情勢に合して実施された場合には、何ら公約の要求はいたさないと存じております。かような中におきまして、本年課せられておりましたところの所得税の残額一千一百余億といふものは、当然徴収をする、上昇の如何に拘わらず徵收すると申されておりますけれども、今日所得税法が改正になりまして一応、課率は引下げになり、基礎控除、扶養控除はそれべく一万五千円から二万五千円、千八百円が一万二千円の扶養控除となりましたけれども、この基礎控除の計算というものは、税務署が一方的に作るのでありますと見積りの過大、必要経費の算定或いはいわゆるその他の見積りは都市小売市場並みに今まで決定されておるのでありますと、これらの方を一方的に見ました場合には、何ら実質的な税金の、所得税の減少は、減額は見られないことは、今までの経験か

ら割出して痛切に考えられておるのでありますて、眞に所得税の減額は、大藏省自体が均衡予算を守るという線と、どこまでも国の予算に一応計上されましたがところのぎり／＼の線だけを抑えるということが下部税務署等いは吏員にまで徹底しないと、今までの官僚の心理からいたしまして、当然水増し課税が行われる。收奪的な課税が行われる。而も地方税よりも国税を第一とする今までの慣習の中では、当然地方税の財源は與えられたところの自然の環境、日本人の感情の中で、日本人の今までの慣習の中では、到底明年四月改選を前にする市町村長、地方自治の実権、或いは選舉の実態から考えて、混乱するばかりであつて、真に妥当なる公正なる徵稅は私は行われない、かようく考えておるわけであります。こういうような幾多累積される中に、それ／＼第七国会から論議されておりながら、一昨日でありましたか、自由党、民主党を含めました水産委員会或いは農林委員会更に運輸委員会からは全会一致といふような形式を以ちまして、強硬な申入れ、再確認の申入れがありまして、ここにも私達は一体政黨といふものが眞に議會で行動する場合に、それ／＼委員会におきますので、その党に従つたところの原案の支持が行わぬものだらうかといふ疑いを持たされたのでありました。これは誠に淋しい氣持を持つておるのであります。こういうような中で討議をされましたがところの所得税の徵收を中心にして地方税を考えました場合、先ず

第一の疑点になりますのは、五百二十九億の固定資産が、第七回国会で一・七五、更に第八回国会には一・七七、更に修正をいたしまして一・六、実質的な五百二十億について何にも變りがない限りこの事態はどうにもならん。勿論償却資産の推定についてはそれぐる三つの方法がありまして、困難だとは言え、国民の税金に關することですし、長い間かかるかつて資料も持つておることと思いますから、これだけ混乱の中に浮沈するところの資産であつても、その推定については今少し明確な線が出て来なければならない。たゞ存じましたがあが、そのことにつきましても、すでに昨年シヤウプの勧告以来今まで曉けられておる中に何ら結論を見ないのに、僅かに百一名の地方財政委員会が八月仮にできるといたましても、八月一日から二十六年一月十日までに結論を出し得るかどうかということにつきましては、大きな疑問を持たざるを得ないのでありますて、この点についても私のみならず、国民全部と言つてもいいくらい大きな疑問を持つと共に、償却資産の課率につきましては脱税を中心とした考え方が相当強く起つて来るのではないかと見えますが、この事実は政府の責任でありますて、ますます国民に反税思想を、こうした数字の面から起さしめるといふことも新たに考えなければならんと感じております。こういふような幾つかの矛盾を救うのだということが、それでも先程も質問申上げましたが、實にこれは中小企業者のために今までの事業税の欠点を救うのだということが、第七回国会におきましても、今国会においても論議され、さような答弁があり

ましたけれども、その実質的な裏付けはいたしまして、都道府県知事が事業税率の変更については、予め財政委員会に申出なければならんといふような條項だけでありまして、執行機関の力よりないところの地方財政委員会がこれに対して平衡交付金或いはその他も絡む複雑なものに立至らぬよう状況を考えましても、この中小企業者の自家労力による経営者の困難は更に二ヶ年続くということを見ます。それでも反対せざるを得ないのであります。特に論議されましたのは農業協同組合並びに他の協同組合であります。私が経過について誠に遺憾の意を表せざるを得ないのであります。特に論議されることは、古来党はどこまでも独占資本の收奪、古来或いは金融商工資本が戦争を誘発するその他の行為に対しても反対をいたしまして、中小企業者は勿論のこと、農民自身も又協同組合の精神によりまして絶力をあげまして、絶力と申しますよりも技倆のある者は技倆、資力のある者は資力、能力、資力を出しまして協同の生活を自治体の自然環境の中に作り上げようという建前を持つておるのであります。今日官僚の支配、官僚の前に媚びなければならんといふところの町村の苦しい過去の経験から流れでておる実態を眺めて見たならば、却つて法人の性格は、自然法人としての町村よりもこの経済的な有機体であるところの協同組合の方が日本の民主化のために、日本政治の民主化、日本経済民主化のために大きな役割を果しておるのであります。この大きな日本民主化と眞に経済

の安定、民生の安定、更に日本の額を保證せしる道義の高揚という幾つかの面を抱つておる協同組合に対する課税、並びに協同組合の有しておるところの固定資産に対する一律的な課税に反対をせざるを得ないのであります。更に農業会と申しましては終戦以前に農業会と申しました。曾て東條首相並びにこの軍閥が防共協定を結びまして、東洋に入つて来るところのソ連の力、共産主義に対する戦いを繰り、「一応天皇を支持する」という伝統的な考え方、このよろこびあしは別でありますけれども、こういうような立場にひたむきに動いて来た農村のいろいろな役割を担つて、命ぜられるままに農業会という名を附せられたのでありますけれども、遂に不幸にして戦犯の名に加えられて、解散を命ぜられ、その資産を受け継いだ農業組合は戦争中におけるところの国民の血のにじむものを受け継いで、終戦後におきましては、食糧、疋に或いは戦災者の救済或いは更に、引揚者、これらのものを一手に受け取って、いわゆる農民の当然受けるものゝ肩代りして受けたといふ公益的な性格を持つておるのであります。今まで曾て營利を対象として、資本に物を言わせて事業を行なつたところの経験もなければ、そうした仕事を考へた段階で課税をしなければならん、というような考え方については、根本的に反対をいたしますと共に更に農地に対しても新たに加えられるところの高率的な課税、一応収益力を基礎とし、今の與ヲ思られておりますところの地租を中心にして考えた場合、大体七倍くらいが妥当であるという価額を任意に二十二・

五倍、約九百倍に引上げてボツダム政令によりまして、農民を農奴的な生活から解放して、「忠国民的」な、人間的な立場を與えるといふところの日本解放の至上命令であるところの農地に対して、再び高率的な、重圧的な課税をいたしまして、曾て軍閥にその全部を支配された昔の農村に引戻そうとするごとき悪惡に対しても、今暫く反対をせざるを得ないのであります。こういうような幾つもの矛盾は、今日日本が置かれておりますところの東洋のいろいろな情勢、更に國際情勢とからみまして、真に再び農村が日本の食糧の面において、人口問題の解決の面において、その他の面において宿命的に担わされなければならんとのを政府が一方的に措置をいたしまして、この混亂を再び農村自体に起さんとする考え方。これに対してはどこまでも反対をしなければならんのであります。こういうような一連の考え方を見ましても、当然農村は一應今までの農奴的な生活から辛うじて人間的な面に、仄かに引上げられたのでありましたが、再び農奴的な生活に顛落をさそぐとする恣意的な法案に対しても反対せざるを得ない。併しながら幸いにいたしまして、本日池田藏相の言われるごとき農民に或る程度の生活を保障し、經濟的な自由を與えて、眞に人間的な平等を與えるような米價が設定せられ、更にそれらの農産物の価格は四、五年も続いたとして、一應農民が人間の生活の喜びを得、農村に取り巻かれておる小市街において繩死、倒産者もないというような状態になつて来た場合には別ものでありますけれども、終戦後五年、漸く起ち上ろうとする農村の二葉を摘み切

るを得ないのであります。
具体的な問題、罰則につき、或いは免稅点の引上げその他につきましては、それ／＼逐條の場合に審議をいたし、それ／＼申上げると共に、万一事の法が通過いたしましたときの地方財政委員会の措置、その他については伺いをいたしておりますので、概要申上げて反対の討論を残ります。
○岩木哲夫君 私は国民民主党を代表しまして、本法案に不満であります。が、近き将来修正を求めるたいといふ利を保留いたしまして賛成の意を表したいと思います。

である、かような、以上の三点の見解に基づきまして、本法案に賛成をいたす
趣旨いたしたいのであります。
であります。ただ私は、先程申上
げましたこの法案は不満である、或い
は近き将来修正を希望するということ
を附帯條件的に申上げたゆえんを申上
げて見たいと思うのであります。不満
とするところは、政府がこの地方税法
案に対する熱意が……どの辺がまじめ
に考えられておるのか、良心的に疑わ
ざるを得ない点を指摘いたしたいので
あります。元来先の国会に政府が提案
されたときには、シヤウブ使節団の勧
告に基いて、或いはこれをその計数の
上で金額を増加し、或るものにはこれ
を軽減し或るものには取扱選択のいろ
いろの……政府が又関係方面と折衝し
て本法案を第七回国会に提案された実情
に鑑みまして、シヤウブ使節団の指示
せられるなどをそのまま鵜呑みに写真
写しに出した法案ではない、やはり政
府が努力をして、適切な資料を出して
適切な税法に組み上げる努力と熱意が足
あるならば、もつと、こんなに国民総
力的な反対の状態に遭わずして、日本
の地方自治或いは日本財政の、經濟の
上に貢献する、いわゆる中央、地方の
税制改革の趣旨が達成されたであらう
と私は思うのであります。ところが今
申上げます通り、政府の熱意が足らな
い、或いは中には間違つた資料、間違
つた意見等が具申されたかどうか知り
ませんが、第七、第八回国会を通じて、
尙全国から澎湃として起つておるこの
反対、悲痛なる陳情の事情は、如何に
政府が、この法案は中央、地方を通じて
減税になるんだ、或いはそう負担が
重くならないんだと言つていろ／＼第

題が潜んでおるわけであります。第七回においては、これが一言半句も修正ができないのだという非常は政府の強い意見でありました。我が参議院におきましては、このままこれを通過せしめることは却つてよいことはない、かよううに考えましたので、否決いたしました次第であります。これに伴いまして、両院協議会で政府を代表する、いわゆる衆議院を代表する政府幹部各位が出席され、我々参議院を代表する参議院の意向との協議を進行する過程において、衆議院を代表する政府幹部諸氏は、相当大幅の修正意見を最後の案だと言つて第三番目に出したのが夜の午後九時過ぎであります。この政府が第三番目に思い直したが、考え方したか出した修正案は、関係方面のリキが取れておるのかと我々が質問をいたしましたところ、取れます自信があると言つたことは速記録に現われておる通りであります。これは今詳細に申しますれば時間を要しますが、例えば固定資産税の倍率を七百倍にするとか、或いは附加価値税の税率を低下いたしますとか、遊戯飲食税のそれら、比率を相当大幅に引下げるのこと、その他各般に亘つて大幅の修正を提案されたのでありました。それでも参議院の方といたしましては、どうも同意し難いということで、協議がまとまらないなかつたのであります。地方財政が今日今まで非常な困惑な状態に立ち至つたるにつきましては、政府が直ちに旧税法の復活の措置をとらずして、崔萬放任の姿であつたから、今日地方財政が財政上非常な困惑を来たし、やれ平衡交付金であるとか、それ

いろいろ困難な手段が講ぜられても、尙
地方財政は困難な状態に陥つておると
いうことは、政府は參議院の責任だと
言つておりますが、我々は挙げて政
府、與黨の責任である、早く政府がこ
うした措置をとれば、かような事態は
起らす、又できない相談のそしした修
正意見を両院協議会に院議を代表し
て、衆議院四百六十五名を代表して、
提案されて、而も關係方面のOKを得
られると明言されたその修正案が、今
度の第八国会に政府が修正されたと称
して提出された地方税法には、ここか
ら先も現われておらない。政府は第七
国会以来、議会及び一般社会の輿論を
反映して、よりよい、一番良い総ての
意見をよく醸んで、今回修正意見とし
て出したのだということは、總理大臣
の議會説明においても明らかにその趣
旨を述べておるのであります。見て見
まするというと両院協議会で衆議院を
代表した與黨の幹部の提案されたもの
の点は片鱗も現われておらない。又議
会及びその後國民輿論を十分織り込ん
で最後の案だとして出されたと言われ
ておるが、それも現われておらない。
〔その通り」と呼ぶ者あり〕そこで我々
は非常に政府のこうした懇意を疑わざ
るを得ないのでありました、衆議院
におきましては、我々民主黨及び社會
党などが強硬なる修正意見を開關係方面
に陳情いたしましたるところ、政府がこれ
が最後の案であるとして強い信念を持
つて、強い意氣込みを持って、第八國
会に出された案は最後の案でもなけれ

は最善の案でもない、まだ／＼よりよい案があつたということとは、政府がもつと努力をすればまだ／＼私は野党の少數の者がこれ程努力して、今回附加徴税が一ヶ年更に延期になつて、固定資産税が僅かであります、が、一・六に低下したということの努力以上に、絶対多数を持つ自由党が努力すれば、まだ／＼もつとよくなる筈だつたと私は思うのであります。こうしたことに對する政府の熱意が極めて低劣である。果して良心的であつたかどうか、私は非常に悲しむのであります。今回我々におきましても、國家経済、国民生活の安定の上に立つた地方自治の確立と、地方財政の確立という角度から、これをよりよく修正いたさんといだしましたが、不幸にしてこれが諸般の事情で成り立ち得なかつたことは残念であります。が、政府並びに與党がますますこれに熱意と努力をいたしますれば、私はもつとよりよい案が出て来たのではないか、又でき上るのであるまいかということに非常な不満の意を持つのであります。私が不満と稱するゆゑはここにあるのであります。

次に将来修正をいたすべき箇所といつしましての我々の希望といつしましては、元來本法案は第七並びに第八回会におきましてそれ／＼熱心に討議されたと思うのですが、要するに地方財政の歳出予算の掘り下げた適切な検討をせずして、地方財政の總額、需要額を總呑みにして、これを頭からひっくり返してこれを國民に賦課したいた、千九百億の地方税を賦課したといふことであつて、地方財政の支出面を検討しておらない。政府は中央地方の

財政経済の一環を税制改革と共に織込んだと言つておるが、地方におきましては、それは減税もいたしましょらし、或いはそれらの財政緊縮の方途もとられておると思うのであります。が、地方においては放漫だと申さないが、例えば本年度八百六十八億の歳出予算の増加いたしておる上に、余裕財源と見込まれるのが二百八十五億あるのです。余裕財源が三百八十五億もあるよう余裕のある地方の財政だとは思わないのですが、併しよく検討いたしますと、そうち減やす必要もない科目に地方の財政の歳出予算面において殖えておるもののが沢山ある。これららの検討をつぶさにとらずして、それを裏返して国民に被せかけた。そうして千九百億に地方税を勘定したということに極めて私としては修正すべき根本があると思うのであります。何故こういうことが起つたかといふことにつきましては、いろいろ議論があると思いますが、要するに遺憾ながら地方財政の支出面に対する検討、或いはこれらを課税する諸般の資料に誤りがあつたのではないかといふ節が數々第七、第八国会を通じて散見されるのであります。それから第二、第三は、政府は中央は減税したから差引をなんに増税はないと言つておりますが、私はこれは大蔵大臣としば／＼論争いたしておる点であります。政府は膨大な債務償還をして、或いは見返す資金を一般産業資金に、金融面に、産業復興必要資金に自然的に流さない結果、金融梗塞、いわゆるデフレの傾向が現われて来て、非常な金詰り、不景氣といふことが現われておることは万人認めおるところであります。これ

個人所得といふものは龐大なる減少を来たしておるのであります。減少を來したことのできないような状態に追込まれておるので、それ程減税にはなつて行かない。減税という言葉を使つておるが、実際はデフレ、不景気によつてそれがだけ収穫ができる羽目に陥つてしまつたのが、現在すでに千二百億に近いわゆる滞納があるだけの部面はよくここを物語つてゐるのであります。

こうしたような点におきまして、地方税を増税するという、地方税の増税の振当て方が益々主義でないために、いわゆる頭割、軒並み主義でありますために、いわゆる利得が少い、こうした方面に、頭割、軒並み的課税でありますから、こうした不況経済下におきましては、深刻なる打撃となつて、而も法人人口企業者に軽くして、個人零細者に重くなつておるということは、これは社会党がよく指摘しておるところでありまして、我々もよくその点を了承するのであります。こうした点が現在の非常に困難な社会世相、社会経済界におきまして果して適切なる中央地方の財政、税制を総合化したよい税の案だという自信のあることが、どの点を押していられるのかどうかにつきましては、相当問題があるのであります。更に第三点といたしましては、或いは農業県或いは工業、商業県、或いは遊興飲食税、入場税の取れる市町

村、或いは取れない市町村、いわゆるこうしたような各自治体のこの割当と、今度の税種目の収税の目標なり結果というものと、地方財政の需要を満すべき、総合平衡化を果すべき財政平衡交付金の交付方法につきまして、非常に却つて不均整、不公平が現われて、或る府県におきましては膨大な收入を獲得するところもありますれば、或る府県或る市町村におきましては非常に困難な状態に陥るところがあつて、平衡交付金の調達自由なその建前の要素を、機動的に發揮しておらないということだが、非常に地方財政上困惑を来たしておる部面が幾多散見される。又先般我々が調査した結果、明瞭であるのであります。こうした点につきましても政府は当然今回は組み方を変えて出さなければならん等に拘わらず、そういう組み方を前のまま襲いつたしておることは、甚だ遺憾であります。

民税におきまして、おのれ、不自然な部面、例えば個人負担の非常に重い部分、或いは固定資産の倍数、農地の問題にいたしましても取過ぎ、不自然だという部面から大凡おのれ、百億ずつ減税し、減收の課税目標を立ててこれを或いは国及び公益事業に新らしく賦課するとか、或いは法人、大口者に転嫁をいたしまするとか、或いは非常に杜撰な把握率、捕捉率を持つておりますと償却資産等につきまする捕捉率を上げて、これらをカバーする。或いは前段に中止されました地方財政が、或いは歳出面において不當に膨脹いたしておる部面中、特にもうすでに事業年度が半年を経過しておりますから自然に施行されるといったしましても、効果が現れるのが十一月としますれば、半年以上経過いたしておりますから自然にあらゆる事業が緩延べになつて当然余剰が生れておる。或いは統制経済が整理、撤廃された結果、当然事務費、人件費、事業費等の余剰が生じておる部門、各般の地方財政歳出面におきまして当然余剰の生じておるものにこれらを充當して、不自然な課税を受ける他非課税客体を増大して、これらの健全なる徵稅目的の達成に努力すべきがよいという修正意見を持つたわけあります。その外入場税、遊興飲食税等における課税目標金額は狂わせないといふような方法、手段をとるべきことの修正意見を持つたのでありましたが、不幸にいたしましてその実現に至らな

政府委員

地方自治官	小野哲君
政務次官	鈴木俊一君
地方自治厅次長	奥野誠亮君
財政課長	平田敬一郎君
大藏省主税局長	野村秀雄君
地方財政委員會委員長	辻田力君
地方財政委員長	稻田清助君
事務局長	荻田保君
文部省初等中等教育局長	山添利作君
文部省大學藝術局長	辻二郎君
農林事務次官	溝淵增己君
國家公安委員長	警察本部次長